



2024年5月15日

各 位

会 社 名 東鉄工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 前川 忠 生  
(コード番号 1835、東証プライム市場)  
問合せ先 経営企画本部広報・IR部長 藤井 剛  
(TEL. 03-5369-7611)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現するべく、現状を分析・評価し、改善に向けた具体的な取り組み方針を策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

以 上



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

 **東鉄工業株式会社**

2024年5月

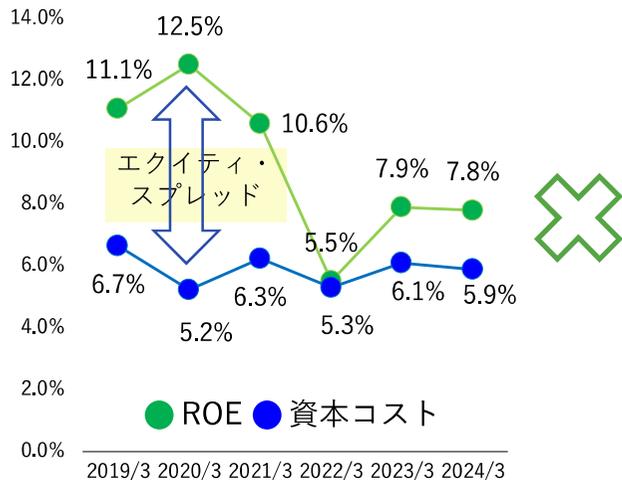


## 資本コストとROE、市場評価の現状分析

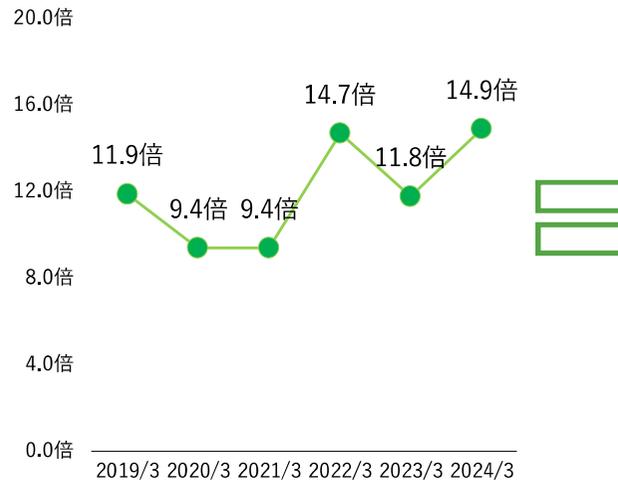
### 現状認識

- ✓ 当社の資本コストは過去5～6%台を推移しており、現状は約6%程度と認識
- ✓ ROEはコロナ禍で22/3期に大きく落ち込むものの、資本収益性の改善に向けて務めている
- ✓ PERは直近15倍程度であり、当社の中長期的な成長性に一定の理解を得られている
- ✓ PBRは直近1倍程度で推移、長期ビジョンの着実な実行により、更なる企業価値向上を実現していく

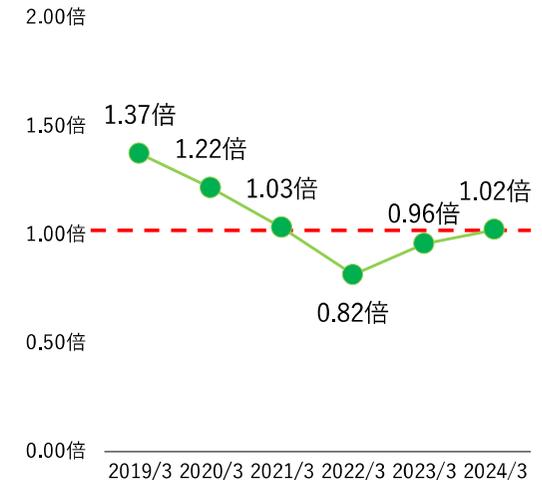
ROEと資本コストの推移



PERの推移(期末)



PBRの推移(期末)



リスクフリーレート	0.73%	期末での国債10年利回りより設定
ベータ (β) 値	0.77	当社固有のリスク値
マーケットリスクプレミアム	7.43%	過去の株式市場のリターンより設定

2023年度資本コストは約6%



## 企業価値向上に向けた方針と取組み

### 改善方針と主な取組み

#### ROEの向上

資本コストを恒常的に上回る資本収益性の達成を意識

#### 「アクションプラン2029」の目標達成

長期ビジョンの達成に向けた「アクションプラン2029」の着実な推進と、数値目標の達成を目指す

#### 「アクションプラン2029」の数値目標

29/3期の売上高1,700億円以上、ROE 8%以上を達成し、資本収益性の向上を目指す  
ESG経営強化の観点から非財務KPIの目標達成に注力

#### 「アクションプラン2029」の成長投資

人的投資（施工キャパシティの最適化）、技術開発・機械化投資・システム投資による生産性向上、CO<sub>2</sub>削減に向けた環境投資の推進

#### 「アクションプラン2029」の重点施策

安全・教育の充実、新幹線大規模改修に向けた技術開発、機械化投資による保線メンテの生産性向上、官庁工事の受注規模拡大、子会社との連携による連結経営の強化等、各施策の着実な実施

#### 株主還元強化

配当総額をDOE 3%以上に設定し、累進配当を導入することで、株主還元の一層の強化を図る

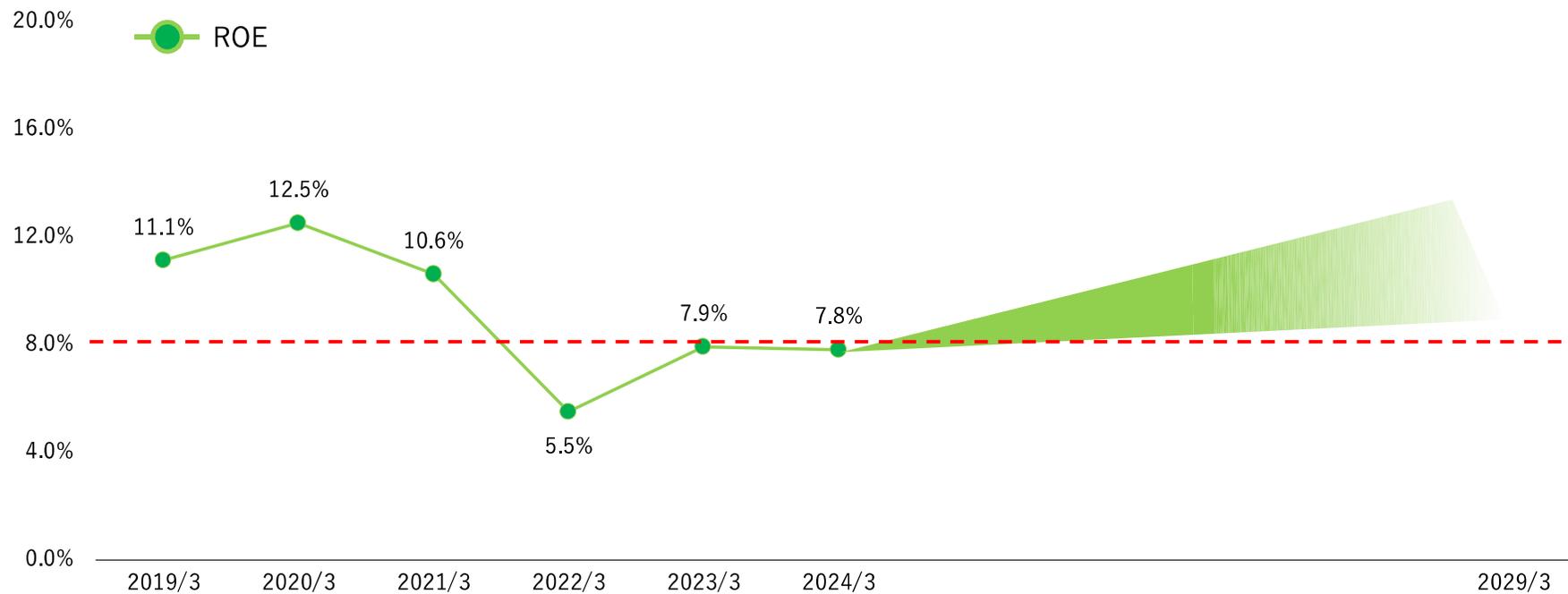
役員報酬に業績連動型株式報酬制度を導入（2022年開始）



## 「アクションプラン2029」のROE目標

- 早期にROE8%を達成し、中長期的に10%以上を目指す
- 「アクションプラン2029」の重点施策による収益力を強化
- 資本収益性を意識し、継続的に資本コストを上回る経営の実践

## 「アクションプラン2029」のROE目標



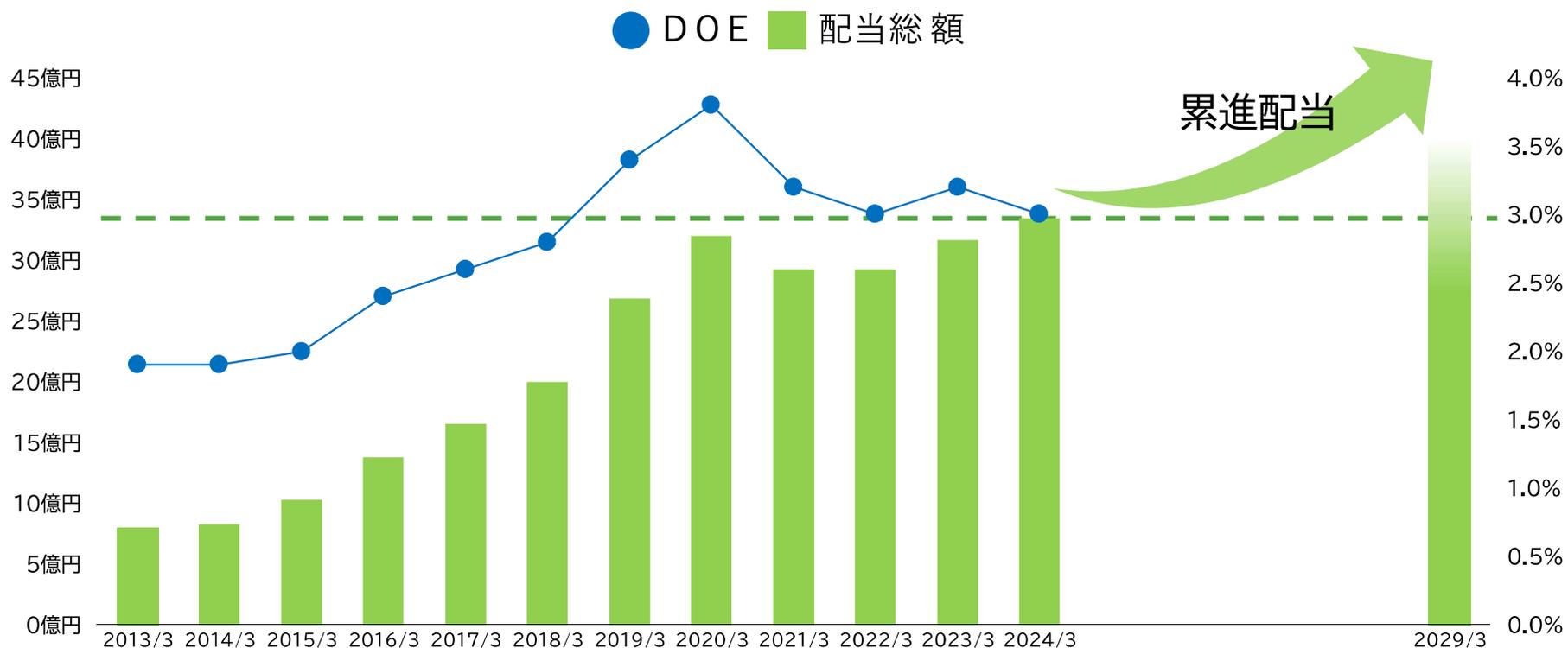


## 株主還元方針

業績に左右されずに積極的かつ安定的な株主還元を継続するため、新たな株主還元指標を設定

配当総額目標	累進配当を導入
DOE 3%以上	資本収益性を意識し、継続的に資本コストを上回る経営の実践

これらにより、一層の株主還元強化を図る





## 市場評価の向上

- 投資家との対話の充実  
 当社企業理解の深度化を図るべく、IR活動を積極的に展開  
 投資家の要請に応じて、当社の持続的成長と企業価値向上の基軸となる  
 長期ビジョンや中期経営計画の説明会に社長を含む経営陣、社外取締役が出席

活動	回数／参加企業数／参加者数		
	2021年度	2022年度	2023年度
<b>【社長が対応】</b>			
決算説明会	2回／76名	2回／74名	2回／109名
個人投資家向けIR説明会	コロナ禍で未開催	91名	112名
<b>【社長及び社外取締役が対応】</b>			
スモールミーティング	6社	6社	6社
施設見学会	コロナ禍で未開催	7社／9名	6社／10名
<b>【広報・IR担当が対応】</b>			
個別IR取材	49社／66名	75社／110名	83社／135名